

個人投資家向け会社説明会

2021年8月30日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

一連のシステム障害を踏まえた再発防止策(骨子)

- 多層的な障害対応力の向上
 - ・ MINORIの特性に相応しい態勢整備
 - ・ 平時・有事における不断の顧客目線徹底
- お客さま・社会と共に歩む「人と組織の持続的強化」

数字で見る〈みずほ〉

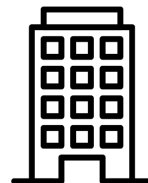
〈みずほ〉の概要

個人取引



個人顧客 **2,300万人**

法人取引



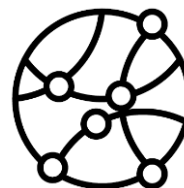
上場企業の **7割**

国内ネットワーク



47都道府県

海外ネットワーク



約40ヵ国120拠点

総資産

226兆円
(21年6月末)

従業員^{*}

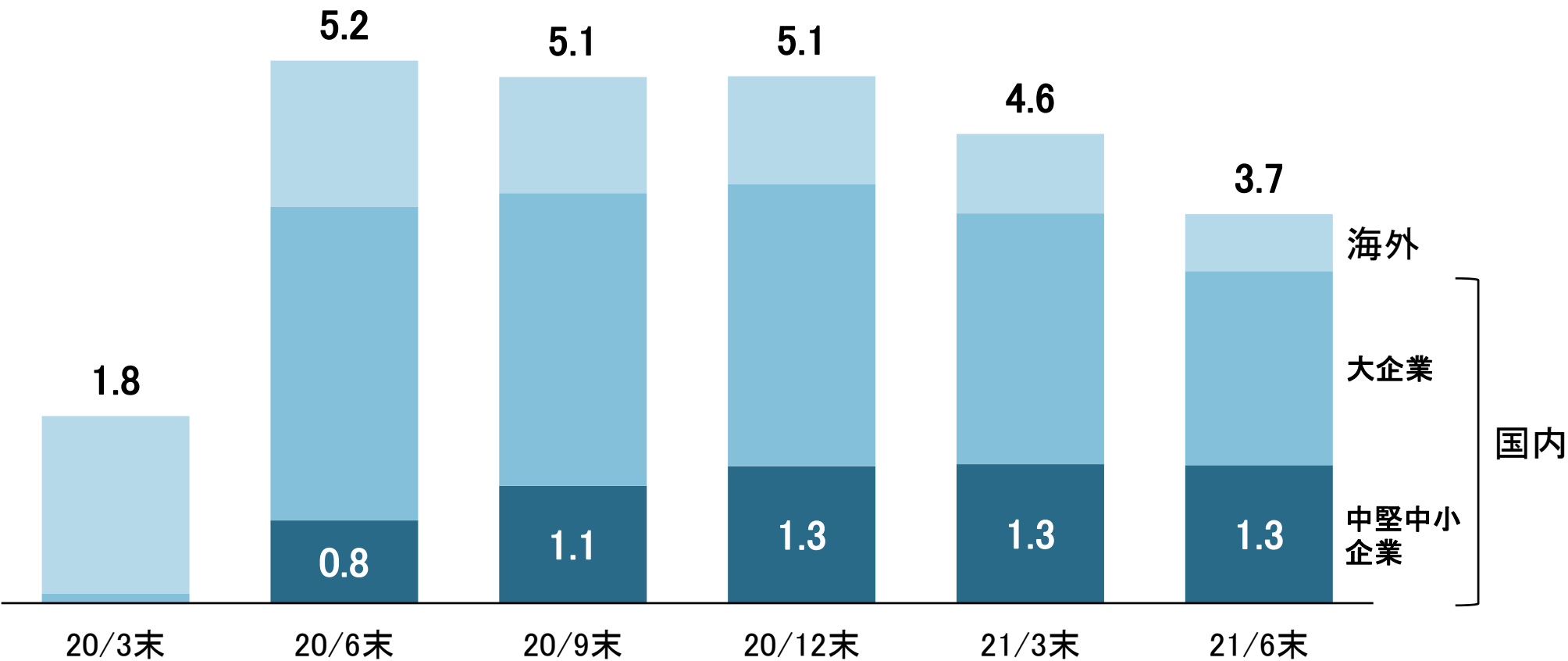
約5.5万人

* 臨時従業員を除く

新型コロナウイルス関連貸出

新型コロナ拡大に伴う資金調達ニーズにしっかり対応します

(兆円)



財務目標

5カ年経営計画(19~23年度)の2つの財務目標です

連結ROE^{*1}

23年度
7%~8%程度
(20年度 5.9%)

連結業務純益^{*2}

23年度
9,000億円程度
(20年度 7,997億円)

普通株式等Tier1比率の目指す水準

9%台前半 バゼル3新規制 完全適用ベース
(21/3末 9.1%) その他有価証券評価差額金を除く

政策保有株式削減の取組み

21年度末迄 3,000億円^{*3} 削減
(19~20年度末度迄: △2,521億円)

【前提となる金融指標】 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

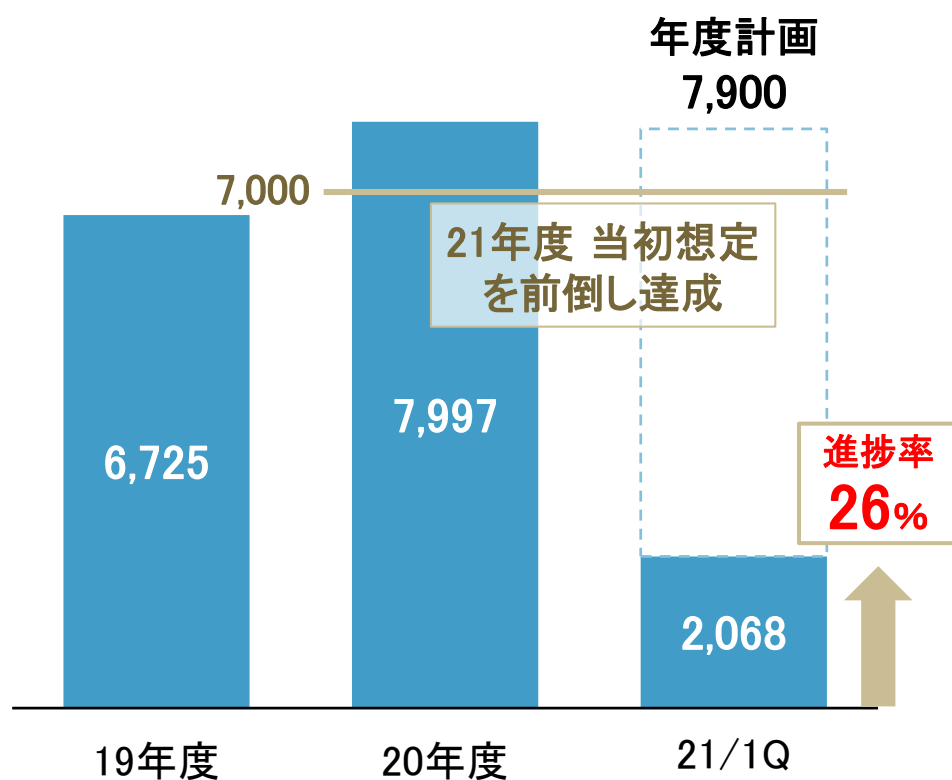
*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(みずほ証券連結) *3: 取得原価

業績の推移

第1四半期は、年度計画対比 順調に進捗しています

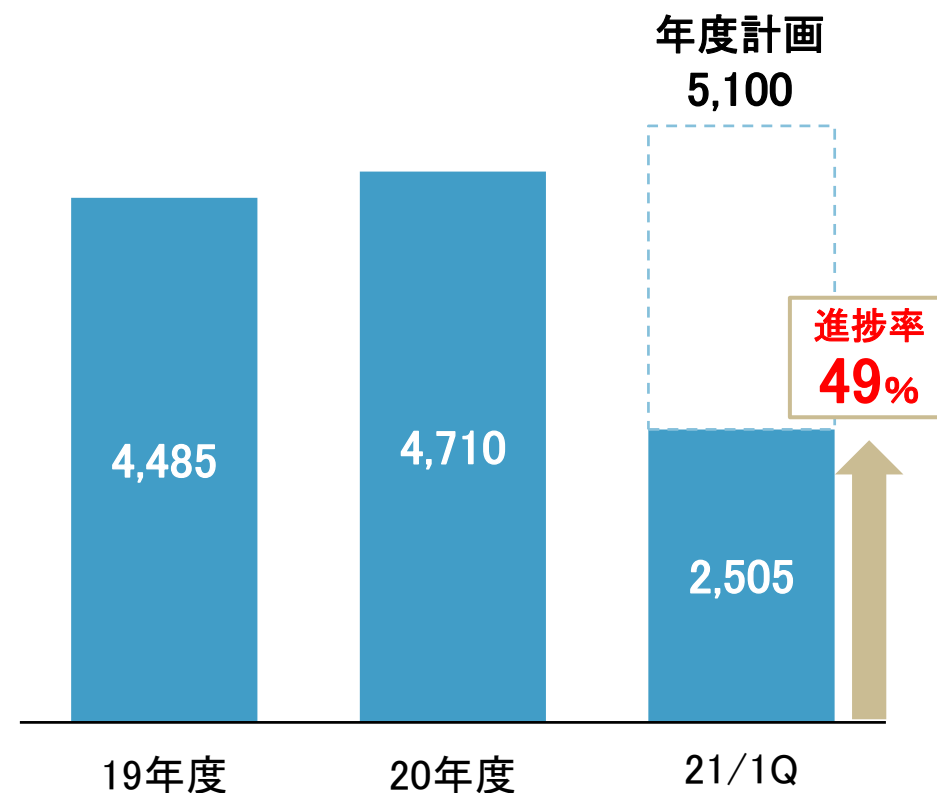
連結業務純益+ETF関係損益等*

(億円)



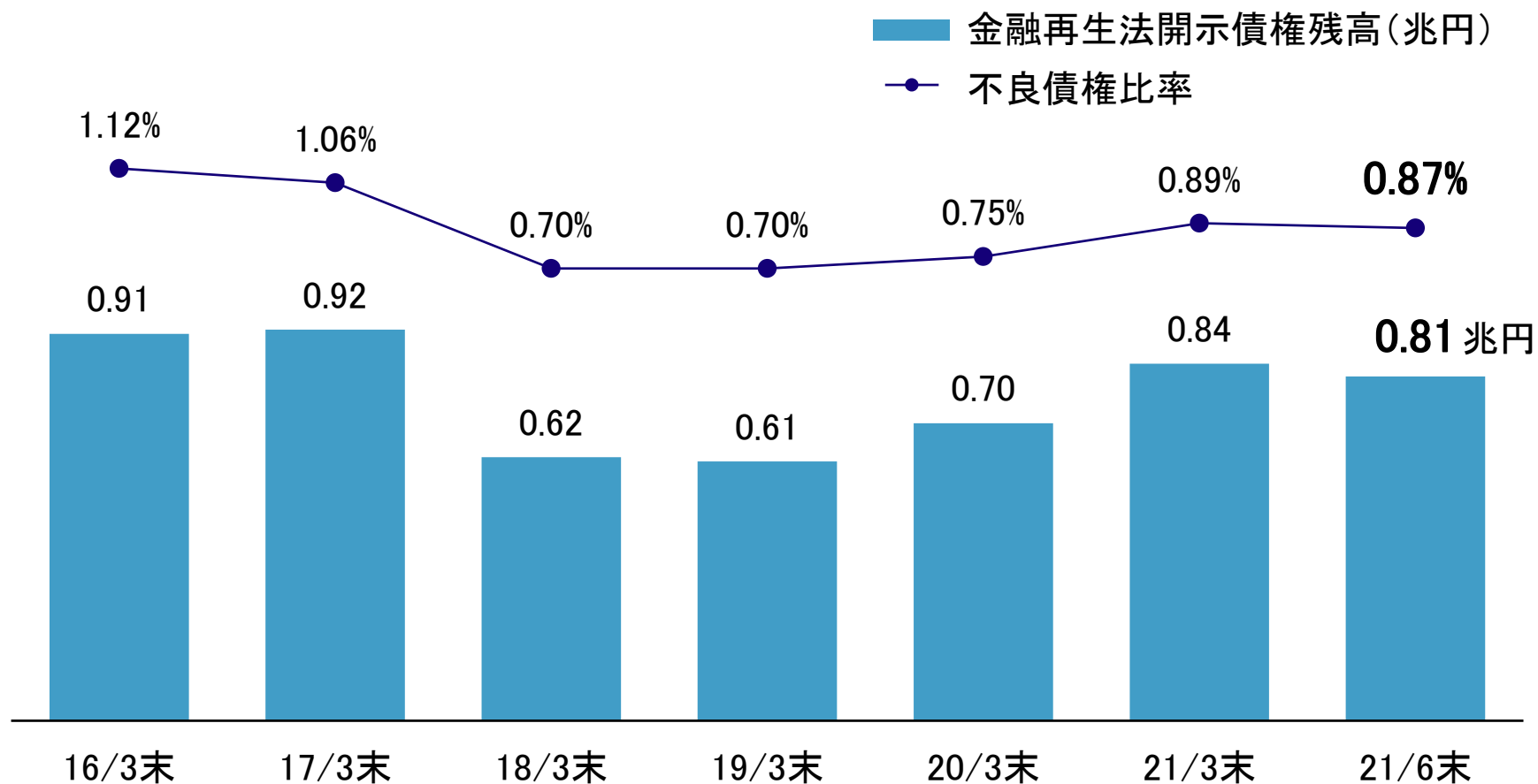
親会社株主純利益

(億円)



* ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(みずほ証券連結)

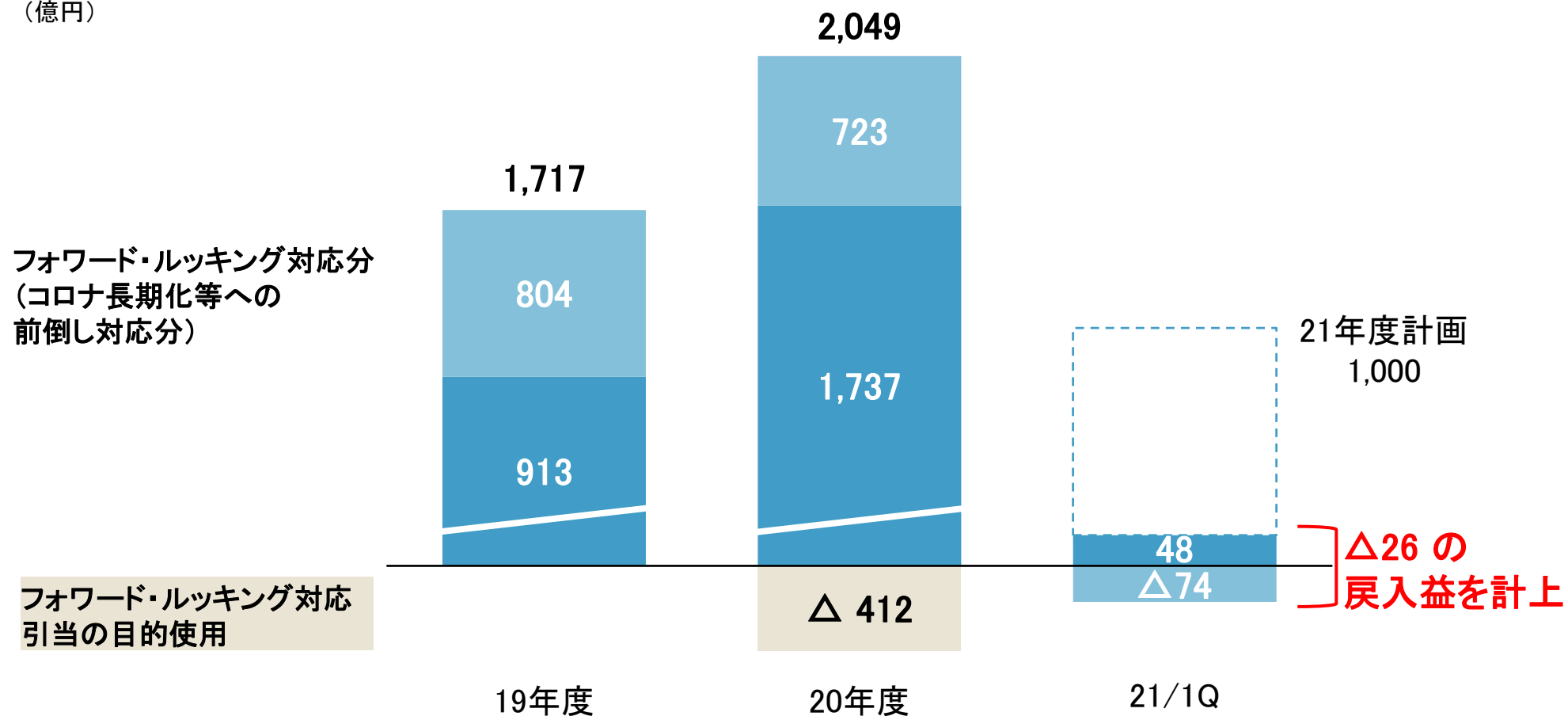
不良債権比率は低位で推移しています



与信関係費用

新型コロナ長期化等に伴うリスクに前倒しで対応しています

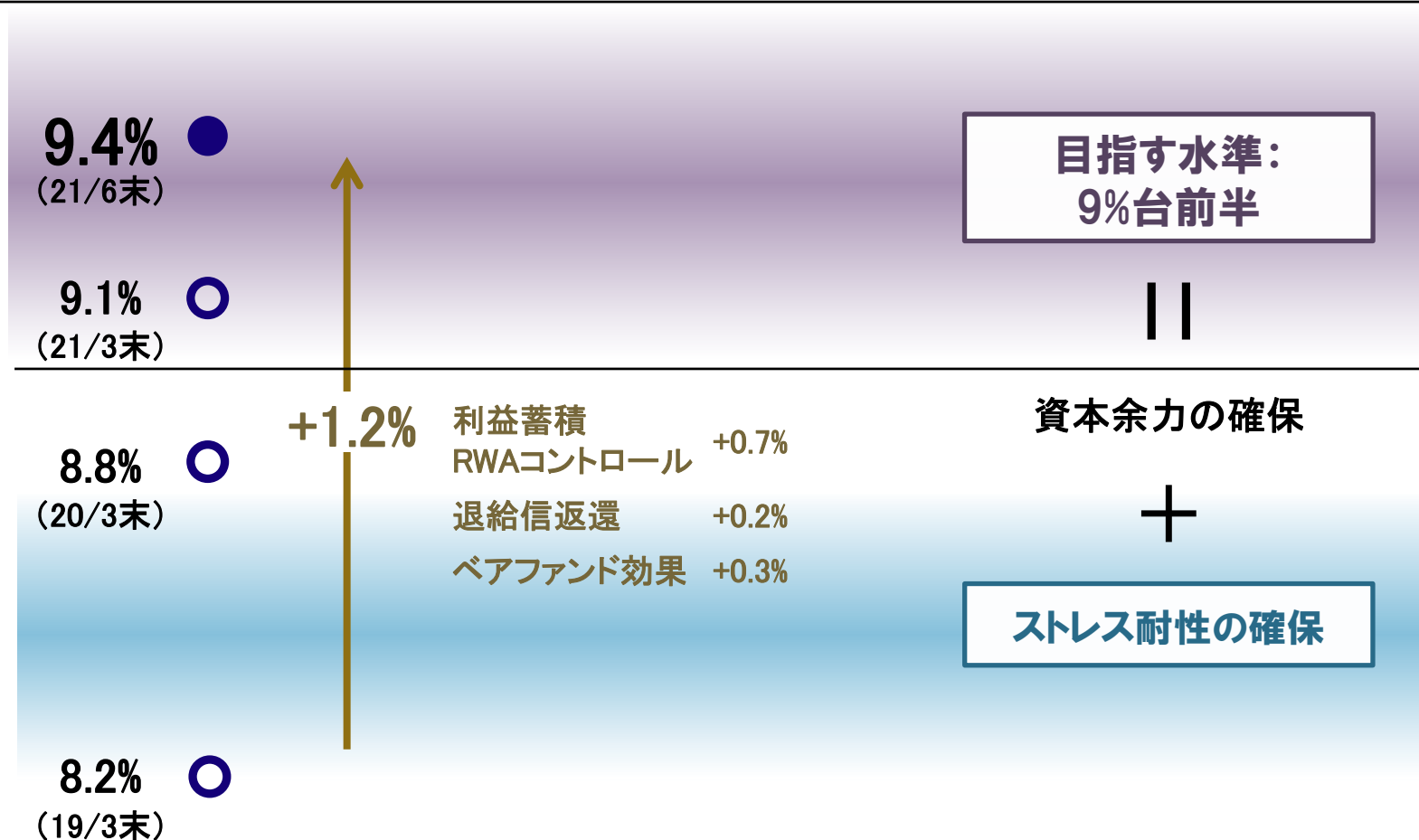
(億円)



強固な資本基盤

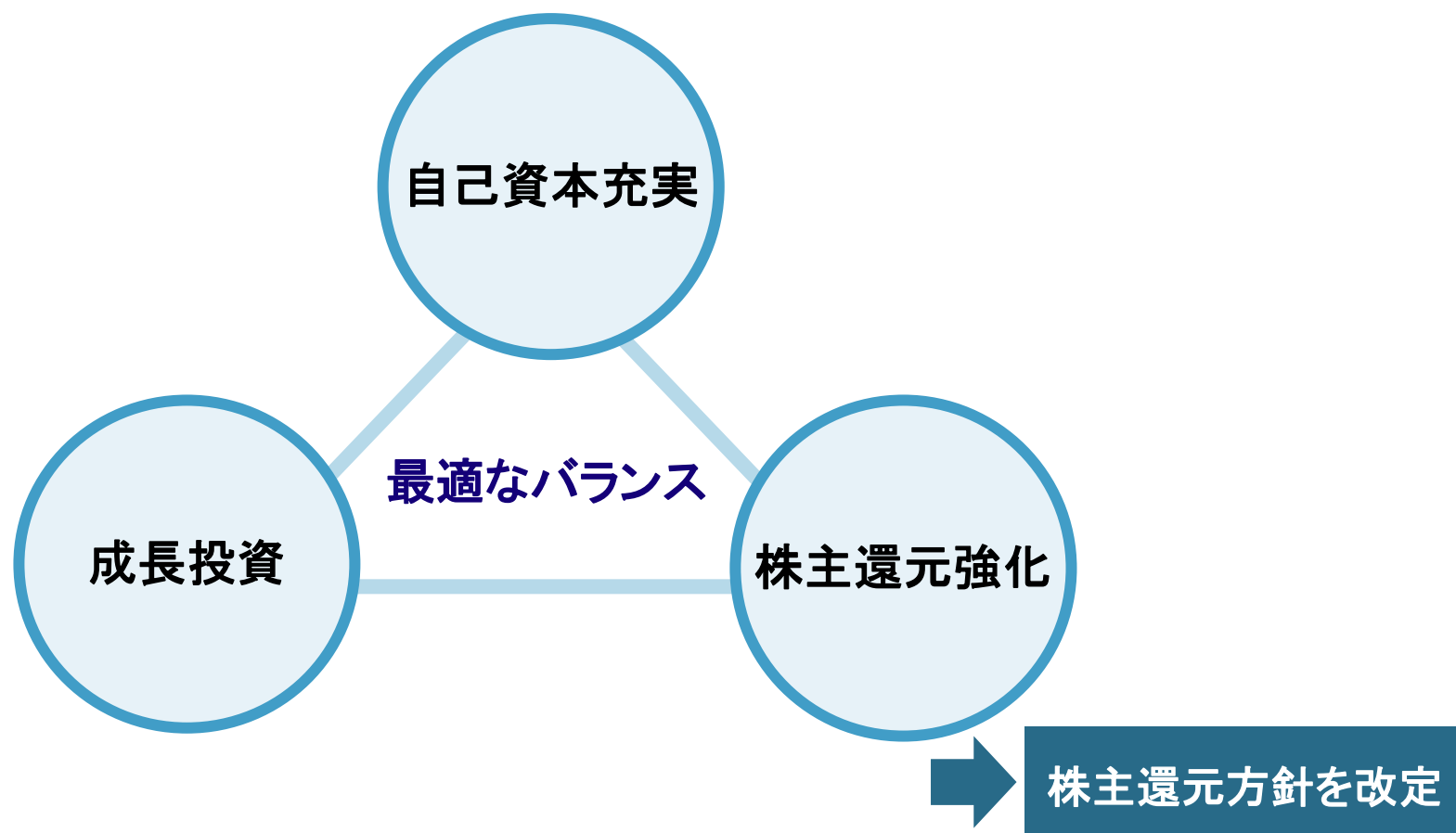
5カ年経営計画の目指す水準に到達し、強固な資本基盤を有しています

普通株式等Tier1比率(新規制ベース)



資本政策に関する基本方針の改定

自己資本充実、成長投資、株主還元強化の最適なバランスを実現



株主還元方針の改定

累進的な配当を基本とし、自己株式取得は機動的に実施

- ✓ 配当は、安定的な収益基盤の着実な成長に基づき、配当性向40%を目安に決定
- ✓ 自己株式取得は、業績と資本の状況、株価水準、成長投資機会等を勘案して決定

一株あたり
配当金

21年度(予想) : 75円

中間配当(予想) : 37円50銭

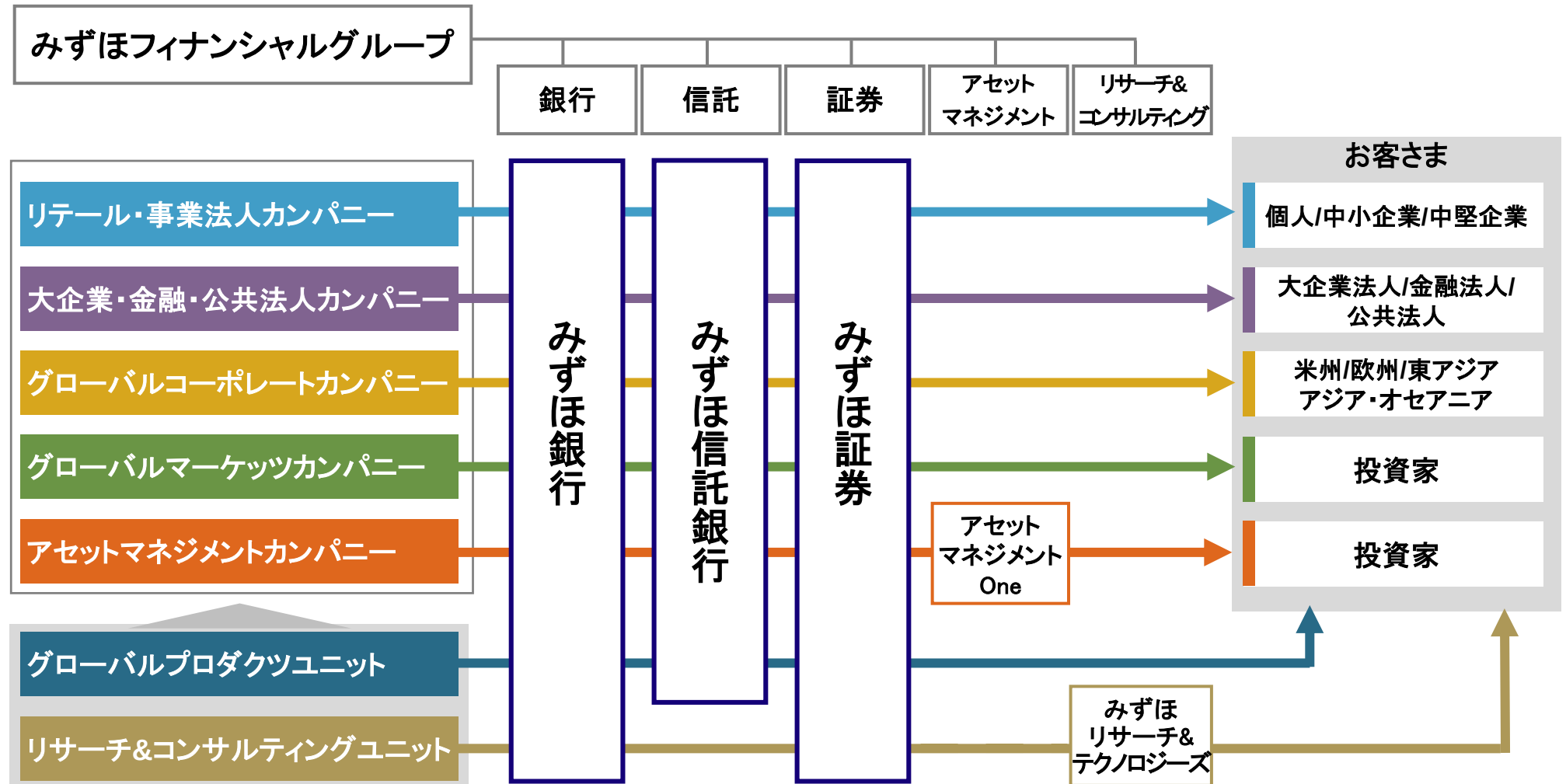
期末配当(予想) : 37円50銭

(参考) 21年度業績予想

親会社株主純利益: 5,100億円
(配当性向37%)

〈みずほ〉の事業戦略

カンパニー制の下で お客さまに応じたグループ横断的な戦略を推進しています



〈みずほ〉の事業戦略の全体像

「お客さま
に応じた」
ビジネスの
切り口



強み

個人

- 人生100年時代の資産形成・運用
- 非対面・非接触
⇒スマホ完結

法人

- アフターコロナの事業・財務構造転換
- 脱炭素化への対応

海外

- 欧米企業のアジア進出加速
- 日系企業の海外進出支援ニーズ

サステナビリティ

お客さまに寄り添う



グループ一体運営



オープン＆コネク



金融を巡る新たな価値の創造へ

個人戦略①

グループ一体で、お客さまのライフデザインを踏まえた
最適なコンサルティングを提供します

老後に備えたい

そろそろ家を買いたい

退職金をどうしよう

相続について
相談したい

...

お客さま



MIZUHO

ワンストップで
あらゆるニーズに
対応します！

銀行



日々の決済
・ローン

信託



承継・
資産活用

証券



資産形成
・運用

個人
預かり資産^{*1} **73兆円**

みずほ信託銀行
顧客満足度^{*2} **1位**



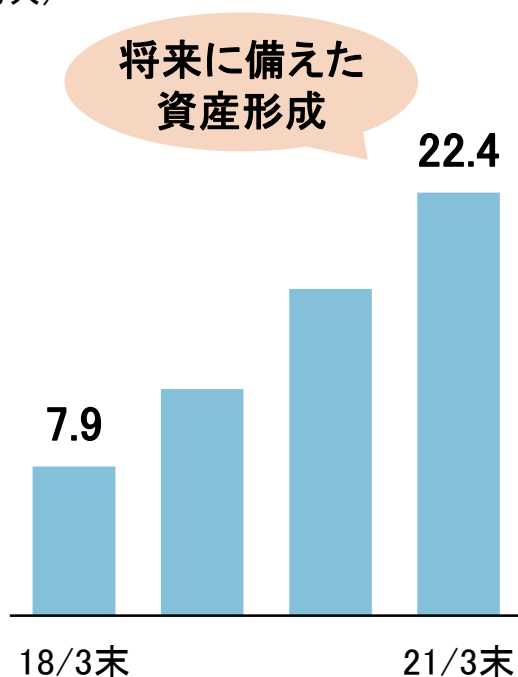
^{*1}: 2021年3月末時点、みずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券の個人顧客の預かり資産合計 ^{*2}: (出所)日経ヴェリタス 第17回 日経金融機関ランキング

個人戦略②

人生100年時代の資産形成・承継を応援します

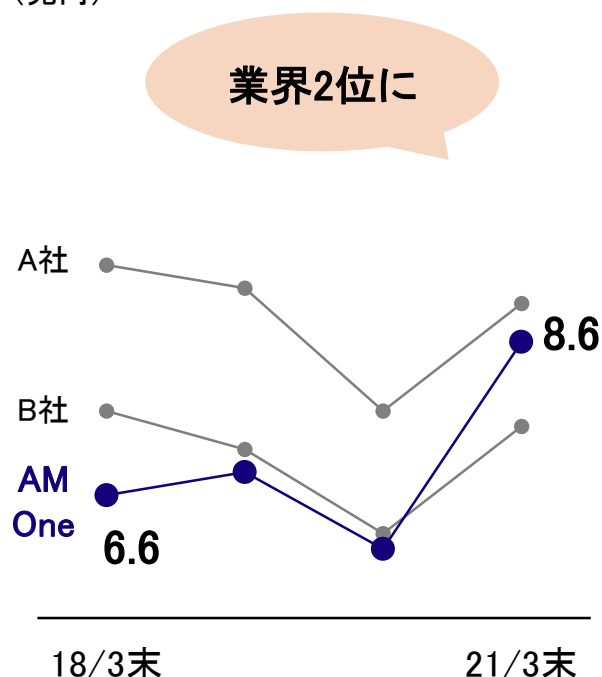
iDeCo加入者等数 ^{*1}

(万人)



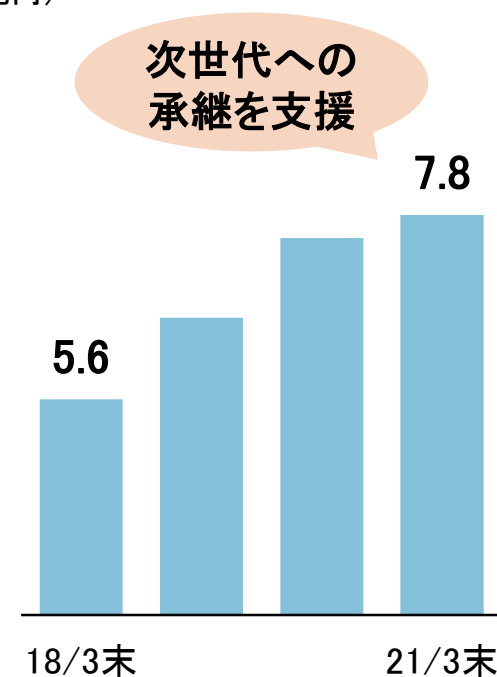
公募株式投信残高 ^{*2}

(兆円)



遺言信託残高 ^{*3}

(兆円)



*1: みずほ銀行 *2: アセットマネジメントOne。ETF除く（出所）投資信託協会公表データ *3: みずほ信託銀行

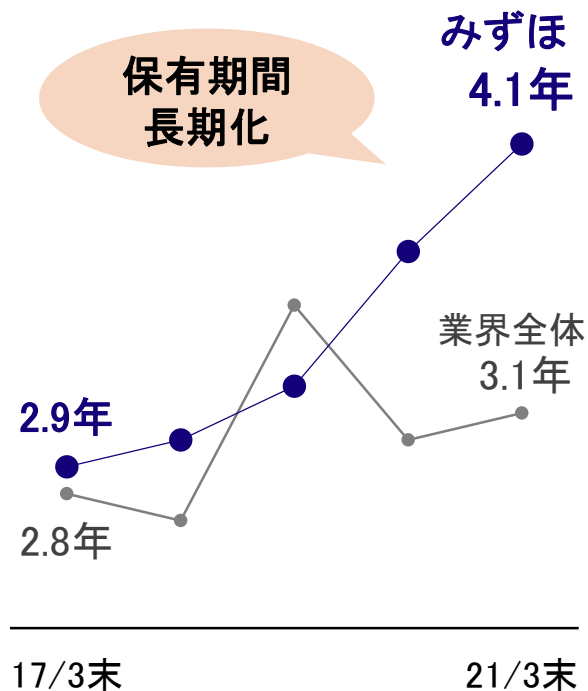
個人戦略③

長期・分散・継続による着実な資産形成をサポートしています

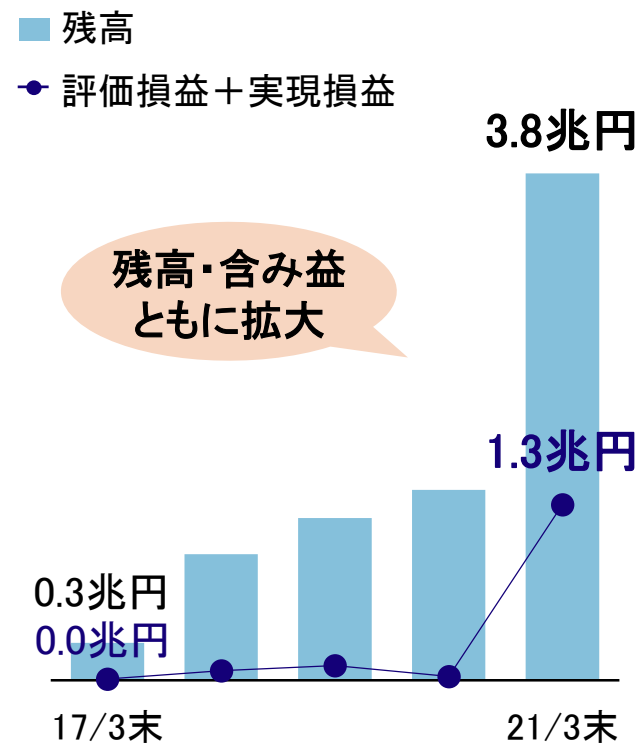
投資信託
損益がプラスのお客さま比率 ^{*1}



投資信託
平均保有期間 ^{*2}



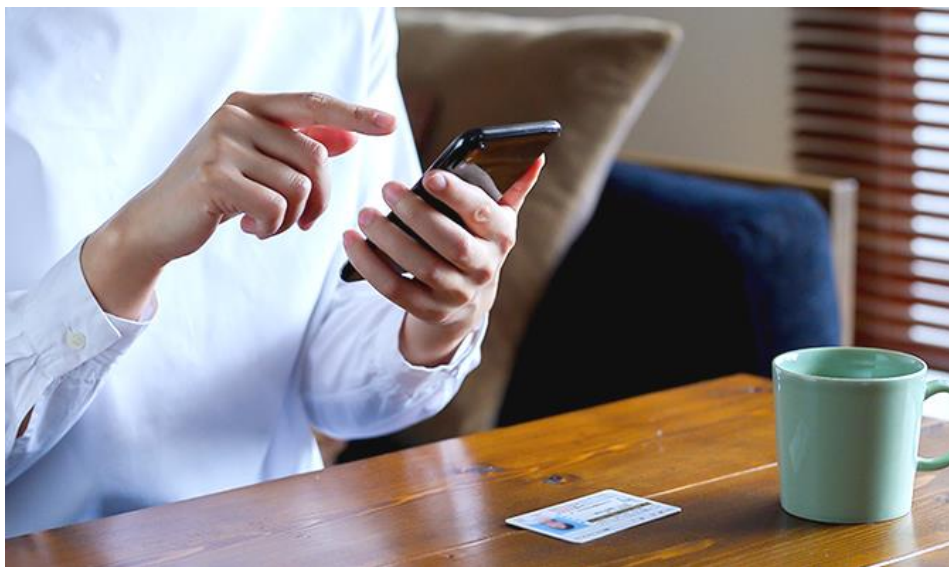
グローバル・エクイティ戦略
ファンド残高 ^{*3}



^{*1}: 実現損益を含む投資信託の運用損益別お客さま比率 ^{*2}: 業界平均値は一般社団法人投資信託協会の公表データより作成 ^{*3}: グローバル・エクイティ戦略に基づき当社が選定している15ファンドを対象

非対面・デジタルライゼーションの取り組み

スマホを通じた安心・安全・便利な金融サービスを提供しています



- いつもの銀行取引はアプリ・インターネット経由で
- 使いやすさと安心を合わせたセキュリティ

オープン&コネクト



LINE Credit



LINEとの連携

LINEのユーザーベースとみずほのノウハウを活かします

LINE Credit

- 19年8月にサービス開始
- LINEスコアに基づく
ローンサービスを提供
- 小口ニーズに
スピーディーに対応



LINE Bank設立準備 株式会社

- LINEアプリ上で
銀行サービスが完結する
「スマホ銀行」として開発
- 22年度中の設立を目指す

グループの専門性を発揮し、お客さまの様々なニーズにお応えします

アフターコロナの事業・
財務戦略を考えたい

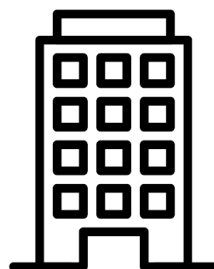
新規事業を立ち上げたい

後継者がいない

事業の脱炭素化を
進めたい

...

お客さま



MIZUHO

金融・非金融両面で
専門性を発揮します！



社債発行
ビジネス^{*1} **1位**

ローン市場
ビジネス^{*2} **1位**

IPO・M&A
(件数)^{*2*3} **2位**

*1: 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く(出所)Refinitive *2: ブックランナーベース(出所)Refinitive *3: 日本企業関連公表案件 不動産案件を除く

米州やアジアでのビジネス機会を積極的に追求します

コロナや地政学リスクを踏まえ
サプライチェーンの見直しが必要

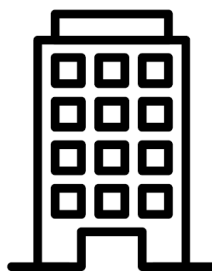
海外事業拡大のために
外貨調達したい

アジアへ進出したい

事業の脱炭素化を
進めたい

...

お客さま
(日系・非日系)



グローバルな強みを
有しています！

北米資本市場での
高いプレゼンス

アジアでの広範な
ネットワーク

米州
社債発行
ビジネス*1
3位
(除く米銀)

米州
ローン市場
ビジネス*2
2位
(除く米銀)



**2年
連続受賞**

*1: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース（出所）Dealogic *2: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース（出所）Refinitive

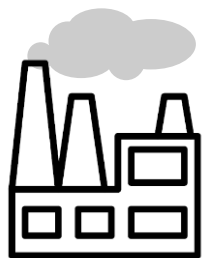
脱炭素化に向けたビジネス戦略

〈みずほ〉はパリ協定の目的を支持し、
エンゲージメント(対話)を通じて脱炭素社会への移行を推進しています

温室効果ガスの
排出量を減らしたい

環境に配慮した
事業に変えていきたい

お客さま



MIZUHO

グループ会社の
専門性を発揮！

銀行・信託

- ・リスクに対する目利きと
ファイナンス実行力
- ・事業戦略策定サポート

リサーチ&テクノロジーズ

- ・産業知見
- ・コンサルティング力

エンゲージメント
実績^{*1} 20年度
約**900**社

国内SDGs債
引受金額^{*2} **1位**

ESGファイナンス・
アワード・ジャパン^{*3}



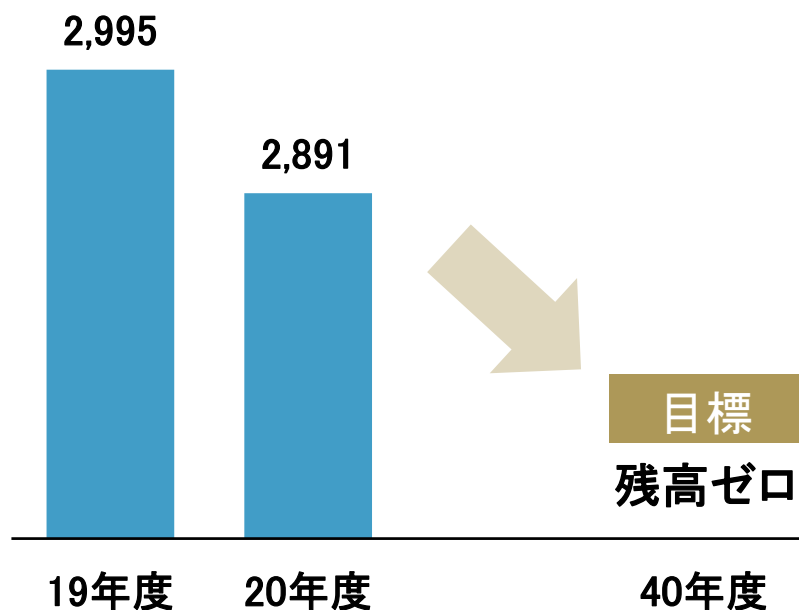
*1: 責任ある投融資の観点からの取引先エンゲージメント *2: 20年度(出所)Refinitive *3: FGが間接金融部門(総合部門)金賞、SCが金融サービス部門(証券部門)銅賞受賞

サステナビリティ目標

気候変動への取組みを強化し、脱炭素社会の実現を目指します

石炭火力発電所向け与信残高削減

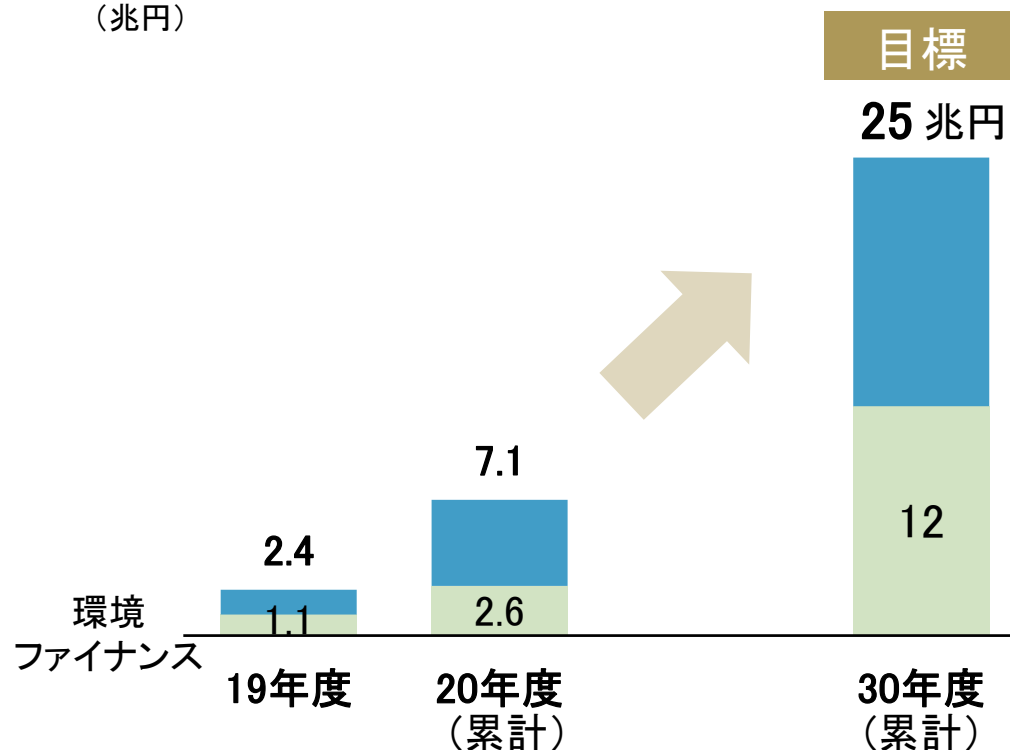
(億円)



石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする
ファイナンスを行わない

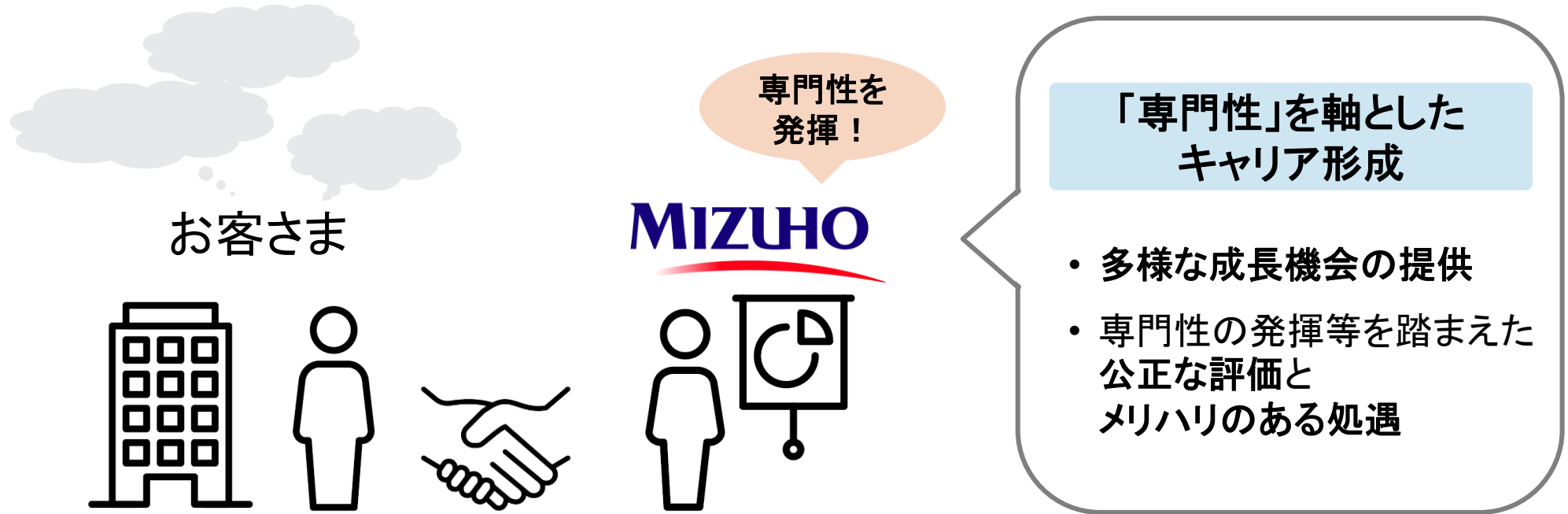
サステナブルファイナンス

(兆円)



強みを支える人材の育成

変化・多様化するお客さまのニーズに対応するため
高い専門性を持つ社員の育成に注力しています



「学び」「挑戦」機会提供

兼業・副業* 約500人

* 2019年度以降の累計

ガバナンス態勢:社外取締役



山本 正巳

甲斐中 辰夫

小林 いずみ

小林 喜光

佐藤 良二

月岡 隆

氏 名	地位・担当・委員会  議長・委員長	経験・専門性*					
		経営	法務/リスク 管理	財務/会計/ 金融	サステナ ビリティ	国際ビジネス	テクノロジー/ サイバーセキュリティ
甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査		●		●		
小林 喜光	指名	●			●	●	●
佐藤 良二	監査		●	●		●	
月岡 隆	指名 報酬 監査	●			●	●	
山本 正巳	指名 報酬	●			●	●	●
小林 いずみ	議長 指名 リスク	●	●	●	●	●	

* 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

ガバナンス態勢: 社内取締役



上ノ山 信宏

若林 資典

今井 誠司

坂井 辰史

梅宮 真

佐藤 康博

平間 久顕

氏 名	地位・担当・委員会  議長・委員長	経験・専門性*					
		経営	法務/リスク 管理	財務/会計/ 金融	サステナ ビリティ	国際ビジネス	テクノロジー/ サイバーセキュリティ
坂井 辰史	執行役社長 グループCEO	●		●	●	●	
今井 誠司	執行役副社長			●	●	●	
梅宮 真	執行役 グループCFO		●	●		●	
若林 資典	執行役 グループCRO		●	●	●		●
上ノ山 信宏	執行役 グループCHRO			●	●		
佐藤 康博	会長	●	●	●	●	●	
平間 久顕				●	●		

監査

リスク

* 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

おわりに

株主・お客さまへの情報発信

～ウェブサイトのご案内～

▼ <みずほ>について ▼ 株主・投資家のみなさまへ ▼ システムセキュリティ ▼ 採用情報 ▼ ニュースリリース

ホーム> 株主・投資家のみなさまへ> 個人投資家のみなさまへ

個人投資家のみなさまへ

個人投資家向けオンライン会社説明会（2020年9月25日開催）

Mizuho Financial Group, Inc.

個人投資家向けオンライン会社説明会
2020年9月25日開催

資料ダウンロード

- 01 取締役 執行役専務 グループ
CF 梅宮典
- 02 数字で見る〈みずほ〉
- 03 〈みずほ〉の概要
- 04 業績の推移
- 05 質の高い与信ポートフォリオ

株式会社みずほフィナンシャルグループ
個人投資家向け会社説明会

SmartVision IR
特許出願中 (特願2016-235745号)



個人投資家のみなさま向けコンテンツURL:
<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/individual/index.html>

- ①「株主・投資家のみなさまへ」をクリック
- ②メニュー左下「個人投資家のみなさまへ」をクリック

1

＜みずほ＞の概要

2

＜みずほ＞の強み

3

5ヵ年経営計画

4

業績・財務の状況

5

株主になると(配当など)

6

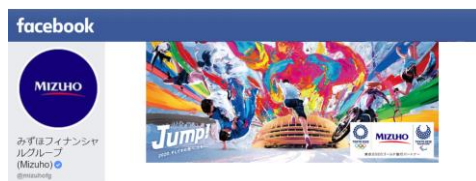
＜みずほ＞のブランド

株主・お客さまへの情報発信

■SNS



Facebook



YouTube



LINE



Twitter



■おすすめコンテンツ

〈みずほ〉東京2020オリンピック・パラリンピック特設サイト



特設サイトURL

<https://www.mizuho-fg.co.jp/jumpto2020/index.html>



YouTubeで選手や監督へのインタビュー動画を掲載中！



株価推移



本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における
計数及び表記の取扱い

用語の
定義

連結業務純益：連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整